

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3785		事務事業名称	北千葉広域水道事業					短縮コード	経常	3785	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		北千葉水道企業団例規							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和48年3月に増大する水需要に対処するため、千葉県、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、関宿町、沼南町、習志野市、及び本市の1県7市2町の共同事業による水道供給事業体として、北千葉広域水道企業団が発足し、昭和54年6月から給水を開始した。本事業は、当企業団からの長期安定的な水の供給確保を目的とし、当該企業団の会議への出席、当企業団の資本的支出に対する出資、経常的経費に対する負担金を納付する。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして						
市全体の年間給水量に占める当企業団からの受水量の比率が増加してきた。					大項目（節）	04	水道						
					中 項 目	01	水道						
					小項目（施策）	01	水道の運営基盤の向上						
					細 項 目	01	安定供給の向上						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民の飲料水（生活用水）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 北千葉広域水道企業団に対する負担金及び出資金（過年度精算金にて相殺）。							
	※平成20年度に計画していること： 北千葉広域水道企業団に対する負担金及び出資金（過年度精算金にて相殺）。							
意図 （何を狙っているのか）	市民の水需要に対処するため、地下水（許可水量40,000m3/日）の供給量を超える分を、河川の表流水を水源とする広域水道事業体からの給水で補う。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市民への年間給水量	m3	19,313,191	19,577,340	19,461,791	20,076,460	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	負担金及び出資金額	円	0	0	0	0	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	北千葉広域水道企業団からの年間受水量	m3	7,875,053	8,271,600	8,261,132	8,614,600	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3785	事務事業名称	北千葉広域水道事業				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			北千葉広域水道企業団議会を経て決定することであり、現状のまま継続とする。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			北千葉広域水道企業団議会を経て決定することであり、現状のまま継続とする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	当該事業は、安全で良質な水を安定供給することを目的とした，１県７市共同による水道事業であり，将来にわたって経営の健全化・水質の向上・災害防災等の充実を図り，水道経営基盤の強化を実現するため，広域対応での意図，方向性とも適切と考える。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									